

平成16年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年6月17日

上場会社名 ゼネラル株式会社
 コード番号 3890

上場取引所 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上山 誠治
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫
 決算取締役会開催日 平成16年6月17日

(06)6933-1805
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成16年4月中間期の業績 (平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(1) 経営成績 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年4月中間期	28,066	139.6	4,226	989.6	4,676	252.6
平成15年6月中間期	11,714	10.7	387	88.9	1,326	291.2
平成15年10月期	19,225		575		1,343	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年4月中間期	2,755	320.6	180	88
平成15年6月中間期	655	293.3	40	38
平成15年10月期	648		39	83

(注) 期中平均株式数 16年4月中間期 15,231,262 株 15年6月中間期 16,223,906 株 15年10月期 15,827,399 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
平成16年4月中間期	-	-	7円50銭
平成15年6月中間期	-	-	
平成15年10月期			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年4月中間期	30,809	16,334	53.0	1,072 53
平成15年6月中間期	37,456	13,555	36.2	889 89
平成15年10月期	40,400	13,619	33.7	892 96

(注) 期末発行済株式数 16年4月中間期 15,229,940 株 15年6月中間期 15,233,111 株 15年10月期 15,232,481 株
 期末自己株式数 16年4月中間期 1,988,603 株 15年6月中間期 1,985,432 株 15年10月期 1,986,062 株

2. 平成16年10月期の業績予想 (平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	41,000	5,500	3,100	20 0	20 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	%		%		%	
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	(25,809)	(68.9)	(16,453)	(53.4)	(27,027)	(66.9)
現金及び預金	3,879		4,651		3,402	
受 取 手 形	2,522		2,577		2,250	
売 掛 金	4,991		5,439		4,803	
製 商 品	1,175		1,145		1,255	
原 材 料	548		490		546	
仕 掛 品	540		635		602	
仕掛販売用不動産	8,892		-		10,905	
販売用不動産	-		1,133		-	
貯 蔵 品	21		25		23	
繰延税金資産	41		134		142	
短期貸付金	2,439		16		2,388	
その他の流動資産	853		332		866	
貸倒引当金	97		127		162	
固 定 資 産	(11,647)	(31.1)	(14,355)	(46.6)	(13,373)	(33.1)
(有形固定資産)	(9,103)	(24.3)	(9,524)	(30.9)	(9,660)	(23.9)
建 物	2,837		3,417		3,509	
構 築 物	99		122		133	
機 械 装 置	2,403		2,171		2,230	
車 両 運 搬 具	7		5		6	
工 具 器 具 備 品	161		173		185	
土 地	3,311		3,613		3,499	
建 設 仮 勘 定	282		20		95	
(無形固定資産)	(110)	(0.3)	(101)	(0.3)	(109)	(0.3)
特許権・意匠権	34		32		33	
施設利用権	1		1		1	
電話加入権	9		9		9	
ソフトウェア	64		57		64	
(投資その他の資産)	(2,433)	(6.5)	(4,729)	(15.4)	(3,603)	(8.9)
投資有価証券	904		1,370		1,117	
関係会社株式	1,123		2,125		2,125	
株主に対する長期貸付金	2,223		2,223		2,223	
長期貸付金	-		1,000		-	
繰延税金資産	176		-		149	
その他の投資	421		327		301	
貸倒引当金	2,415		2,317		2,314	
合 計	37,456	100.0	30,809	100.0	40,400	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債	(19,552)	(52.2)	(7,649)	(24.8)	(22,474)	(55.6)
支 払 手 形	6,136		992		7,731	
買 掛 金	3,398		3,414		3,244	
短 期 借 入 金	2,650		150		3,600	
1年以内償還予定の社債	400		300		400	
1年以内返済予定の長期借入金	4,303		1,509		4,724	
未 払 費 用	496		288		249	
未 払 法 人 税 等	586		589		584	
前 受 金	1,299		4		1,446	
そ の 他 の 流 動 負 債	282		401		494	
固 定 負 債	(4,347)	(11.6)	(6,825)	(22.2)	(4,305)	(10.7)
社 債	1,100		2,800		1,050	
長 期 借 入 金	2,078		1,726		2,078	
繰 延 税 金 負 債	-		1,138		-	
退 職 給 付 引 当 金	894		905		910	
長 期 預 り 金	274		254		266	
負 債 合 計	23,900	63.8	14,474	47.0	26,780	66.3
資 本 金	(5,028)	(13.4)	(5,028)	(16.3)	(5,028)	(12.4)
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	4,569		4,569		4,569	
資 本 剰 余 金 合 計	(4,569)	(12.2)	(4,569)	(14.8)	(4,569)	(11.3)
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	306		306		306	
役 員 退 職 慰 労 積 立 金	190		190		190	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	705		668		705	
別 途 積 立 金	830		830		830	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,535		5,189		2,529	
利 益 剰 余 金 合 計	(4,567)	(12.2)	(7,183)	(23.3)	(4,560)	(11.3)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(8)	(0.0)	(156)	(0.2)	(62)	(0.2)
自 己 株 式	(601)	(1.6)	(603)	(2.0)	(601)	(1.5)
資 本 合 計	13,555	36.2	16,334	53.0	13,619	33.7
合 計	37,456	100.0	30,809	100.0	40,400	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		自平成15年1月1日 至平成15年10月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	11,714	100.0	28,066	100.0	19,225	100.0
売 上 原 価	9,344	79.8	20,256	72.2	15,304	79.6
売 上 総 利 益	2,370	20.2	7,810	27.8	3,921	20.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,982	16.9	3,583	12.8	3,345	17.4
営 業 利 益	387	3.3	4,226	15.1	575	3.0
営 業 外 収 益	(1,199)	(10.2)	(688)	(2.5)	(1,271)	(6.6)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	34		124		49	
再 開 発 事 業 に 係 る 補 助 金 収 入	1,029		442		1,029	
雑 収 入	134		121		192	
営 業 外 費 用	(260)	(2.2)	(239)	(0.9)	(503)	(2.6)
支 払 利 息	72		61		126	
為 替 差 損	-		-		108	
雑 損	188		177		269	
経 常 利 益	1,326	11.3	4,676	16.7	1,343	7.0
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(1)	(0.0)	(2)	(0.0)
固 定 資 産 売 却 益	0		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	
特 別 損 失	(241)	(2.0)	(94)	(0.3)	(261)	(1.4)
役 員 退 職 慰 労 金	237		1		237	
固 定 資 産 廃 棄 損	4		14		24	
損 害 賠 償 金	-		78		-	
税引前中間(当期)純利益	1,085	9.3	4,583	16.3	1,083	5.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	556	4.8	597	2.1	685	3.5
法 人 税 等 調 整 額	126	1.1	1,231	4.4	249	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益	655	5.6	2,755	9.8	648	3.4
前 期 繰 越 利 益	1,880		2,433		1,880	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,535		5,189		2,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 ...移動平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法 販売用不動産 ...個別法による原価法 仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、決算期を10月に変更したことに伴い、中間決算日における未払見込額の重要性が増したため、当中間事業年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の間中期負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が18,079千円、販売費及び一般管理費が27,083千円少なく計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ45,162千円増加している。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理している。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、決算期を10月に変更したことに伴い、決算日における未払見込額の重要性が増したため、当事業年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が104,218千円、販売費及び一般管理費が146,192千円多く計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250,410千円減少している。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップ等をヘッジ手段としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動資産その他で表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)
「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は59,725千円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,920,647千円	9,185,836千円	9,042,653千円
2.担保に供している資産	(1)担保提供資産 有形固定資産	(1)担保提供資産 有形固定資産	(1)担保提供資産 有形固定資産
	土地 1,561,617千円 建物 1,561,857千円 機械及び装置 885,807千円 工具器具備品 10,685千円 合計 4,019,968千円	土地 2,385,712千円 建物 2,335,890千円 機械及び装置 750,179千円 工具器具備品 9,469千円 合計 5,481,251千円	土地 2,385,712千円 建物 2,393,154千円 機械及び装置 823,954千円 工具器具備品 10,371千円 合計 5,613,192千円
	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産
	土地 688,763千円 建物 1,237,946千円 機械及び装置 885,807千円 工具器具備品 10,685千円 合計 2,823,203千円	土地 688,763千円 建物 1,167,765千円 機械及び装置 750,179千円 工具器具備品 9,469千円 合計 2,616,177千円	土地 688,763千円 建物 1,208,684千円 機械及び装置 823,954千円 工具器具備品 10,371千円 合計 2,731,773千円
	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
	長期借入金 5,483,531千円 (1年以内返済予定額を含む) 社債 300,000千円 (1年以内償還予定額を含む) 短期借入金 900,000千円	長期借入金 2,677,126千円 (1年以内返済予定額を含む) 社債 - 千円 (1年以内償還予定額を含む) 短期借入金 150,000千円	長期借入金 6,478,161千円 (1年以内返済予定額を含む) 社債 300,000千円 (1年以内償還予定額を含む) 短期借入金 2,450,000千円
3.保証債務	(1)エコロテック株式会社の銀行 借入金150,000千円に対し連帯 保証を行っている。 (2)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金1,100,000千円の保証約 定書を当社より銀行に対し提出 している。	(1)エコロテック株式会社の銀行 借入金150,000千円に対し連帯 保証を行っている。 (2)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金1,132,800千円の保証約 定書を当社より銀行に対し提出 している。	(1)エコロテック株式会社の銀行 借入金150,000千円に対し連帯 保証を行っている。 (2)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金600,000千円の保証約 定書を当社より銀行に対し提出し ている。
4.不動産事業に係る支払手形	中間貸借対照表の「支払手形」 には、不動産事業に係る支払代金 5,254,798千円が含まれている。		貸借対照表の「支払手形」に は、不動産事業に係る支払代金 6,880,000千円が含まれている。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年10月31日)
減価償却実施額	有形固定資産 342,321千円 無形固定資産 16,040千円 計 358,361千円	有形固定資産 337,474千円 無形固定資産 17,090千円 計 354,564千円	有形固定資産 587,520千円 無形固定資産 27,137千円 計 614,657千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,517</td> <td>314,604</td> <td>230,912</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,366</td> <td>61,621</td> <td>37,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,883</td> <td>376,226</td> <td>268,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,517	314,604	230,912	工具器具備品	99,366	61,621	37,744	合計	644,883	376,226	268,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,517</td> <td>373,406</td> <td>172,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,673</td> <td>55,611</td> <td>25,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,190</td> <td>429,018</td> <td>197,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,517	373,406	172,110	工具器具備品	80,673	55,611	25,061	合計	626,190	429,018	197,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,517</td> <td>338,125</td> <td>207,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,882</td> <td>68,354</td> <td>34,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,399</td> <td>406,479</td> <td>241,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,517	338,125	207,391	工具器具備品	102,882	68,354	34,527	合計	648,399	406,479	241,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	545,517	314,604	230,912																																															
工具器具備品	99,366	61,621	37,744																																															
合計	644,883	376,226	268,656																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	545,517	373,406	172,110																																															
工具器具備品	80,673	55,611	25,061																																															
合計	626,190	429,018	197,171																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	545,517	338,125	207,391																																															
工具器具備品	102,882	68,354	34,527																																															
合計	648,399	406,479	241,919																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,684千円</td> </tr> </table>	1年内	94,261千円	1年超	254,422千円	計	348,684千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,171千円</td> </tr> </table>	1年内	83,051千円	1年超	114,120千円	計	197,171千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,542千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,919千円</td> </tr> </table>	1年内	86,376千円	1年超	155,542千円	計	241,919千円																														
1年内	94,261千円																																																	
1年超	254,422千円																																																	
計	348,684千円																																																	
1年内	83,051千円																																																	
1年超	114,120千円																																																	
計	197,171千円																																																	
1年内	86,376千円																																																	
1年超	155,542千円																																																	
計	241,919千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>48,672千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>48,672千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	48,672千円	(2)減価償却費相当額	48,672千円	<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>44,747千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>44,747千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	44,747千円	(2)減価償却費相当額	44,747千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>76,338千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>76,338千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	76,338千円	(2)減価償却費相当額	76,338千円																																				
(1)支払リース料	48,672千円																																																	
(2)減価償却費相当額	48,672千円																																																	
(1)支払リース料	44,747千円																																																	
(2)減価償却費相当額	44,747千円																																																	
(1)支払リース料	76,338千円																																																	
(2)減価償却費相当額	76,338千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																